

## 1. 経済の現状認識・課題

- ◆ 我が国経済は、「デフレ・コストカット型経済」から、その先にある新たな「成長型経済」に移行する段階まで来た。まさに今、再びデフレに後戻りしない「成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点。
- ◆ 課題は、潜在成長力の伸び悩み。世界経済の先行きには不透明感。物価高で個人消費等は力強さを欠き、地方や中小企業まで景気回復の実感は広がっていない。

## 2. 目指すべき方向

- ◆ 日本には底力がある。そのスイッチを押し、日本列島を強く、豊かにすることを目指す。いま必要なのは将来世代への責任を果たす「責任ある積極財政」。大胆かつ戦略的な「危機管理投資」と「成長投資」を進め、「暮らしの安全・安心」を確保するとともに、雇用と所得を増やし、潜在成長率を引上げ、「強い経済」を実現。官民が力を合わせて社会課題の解決に向け投資を拡大し、様々なリスクを最小化し、先端技術を開花させる。
- ◆ これまでの発想を躊躇なく見直し、経済成長の果実を広く国民に届け、景気の体感温度を確実に高める。一部の大企業や特定の業界だけでなく、中小企業・小規模事業者、地方、そしてあらゆる世代の国民に恩恵が行き渡る経済の実現を目指す。

## 3. 経済対策の枠組み

### 第1の柱：生活の安全保障 ・物価高への対応

#### 物価高から暮らしと職場を守る

- 地域の実情に応じて物価高の影響を緩和（重点支援地方交付金の拡充）
- 家計・事業者のエネルギーコスト等負担軽減（冬の間の電気・ガス代支援、暫定税率廃止の円滑な施行、物価高対応子育て応援手当（仮称）の支給（1人2万円））
- 地方の暮らしの安定と活力向上（地域の基幹産業の支援・活性化、地方発の世界をリードする技術・ビジネスの創出後押し、安心できる地域社会の基盤整備）
- 賃上げ環境の整備（中小企業・小規模事業者への支援、価格転嫁対策、稼ぐ力強化、省力化投資支援）

### 第2の柱：危機管理投資 ・成長投資による強い経済の実現

#### 先行的かつ集中的な 危機管理投資・成長投資 の取組強化

- 経済安全保障の強化（戦略分野の官民連携投資、重要物資のサプライチェーン強化）
- 食料安全保障の確立（農林水産業の構造改革、輸出拡大）
- エネルギー・資源安全保障の強化（原子力、省エネ、資源開発、GX）
- 防災・減災・国土強靭化（復旧・復興、令和の国土強靭化）
- 未来に向けた投資の拡大（先端科学技術、スタートアップ・コンテンツ・文化芸術・スポーツの振興、健康医療安全保障、人への投資の促進、資産運用立国、成長投資拡大に向けた環境整備）

### 第3の柱： 防衛力と外交力の強化

#### 国民の安全と繁栄を支える 「強い日本」を実現

- 外交・安全保障環境への対応（防衛力の抜本的強化と体制整備、多角的な経済外交の展開、安全保障環境の変化への対応）
- 米国関税措置への対応（日米戦略的投資イニシアティブ、関税の影響を受ける企業への資金繰り支援等）

経済成長の果実を広く国民に行き渡らせ、誰もが豊かさを実感し、  
未来への不安が希望に変わり、安心できる社会を実現

## 第1の柱 生活の安全保障・物価高への対応

### 1.足元の物価高への対応

#### (1) 地域のニーズに応じたきめ細かい物価高対応

- 「重点支援地方交付金」の拡充（従来の生活者・事業者支援分とは別に食料品の物価高騰に対する支援を措置）

#### (2) エネルギーコスト等の負担軽減

- 寒さの厳しい冬の間の電気・ガス代支援
- ガソリン税の分の間税率（旧暫定税率）の円滑な廃止

#### (3) 物価上昇を踏まえた官公需の価格転嫁の徹底

- 国・自治体と民間の請負契約単価の見直し
- 地方公共団体の公共調達における労務費を含めた価格転嫁円滑化
- 「物価上昇に伴うスライド対応」「期中改定」等の徹底

#### (4) 物価高の影響を受ける中低所得者の支援

- 給付付き税額控除の制度設計着手
- 基礎控除の物価に連動した引上げ

### 2.地方の伸び代の活用と暮らしの安定

#### (1) 地域の生活環境を支える基幹産業の支援・活性化

- 医療・介護等支援パッケージ
- 地域交通・物流体制の維持、小売・サービス支援、持続可能な観光の推進、条件不利地域の振興、暮らし等に関わるDX

#### (2) 地方発の世界をリードする技術・ビジネスの創出

- 中堅企業等支援、産業クラスター形成、地域資源の担い手・リソース確保

#### (3) 地域共生社会の実現

- 生産活動等への支援体制強化、自賄責任会からの繰入金の繰り戻し、女性・高齢者雇用の環境整備、質の高いこども・若者・子育て政策

#### (4) 治安対策等の推進

- 犯罪・不正行為取締り強化、消費者行政の強化、クマ被害対策パッケージ

#### (5) 外国人問題への対応の強化

- 在留関係手数料等の引上げと出入国管理の適正化

#### (6) 公教育の再生・教育無償化への対応

- 教育無償化への対応、質の高い公教育の再生

### 3.中小企業・小規模事業者をはじめとする賃上げ環境の整備

#### (1) 賃上げ環境の整備

- 「重点支援地方交付金」の拡充（中小企業・小規模事業者等への支援）
- キャリアアップ助成金の活用促進（非正規の待遇改善等）
- 人事院勧告を踏まえた対応（公務員の給与・待遇）

#### (2) 価格転嫁の徹底

##### 中小企業等の稼ぐ力の強化・省力化投資

- 価格転嫁対策の徹底・取引適正化の推進
- 持続的・構造的賃上げに向けた生産性向上支援（中堅・中小企業の稼ぐ力の強化に向けた設備投資支援、事業承継・M&A支援、伴走支援体制の強化）

## 第2の柱 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

### 1.経済安全保障の強化

#### (1) 戦略分野の官民連携投資、重要物資のサプライチェーン強化

- A I の開発・社会実装とそれを支える半導体・データセンターの支援
- 造船業の再生・強化
- 量子技術イノベーションの加速、フェュージョンエネルギーの早期実現
- 創薬・先端医療の推進と国内製造拠点の整備等、合成生物学・バイオの開発強化
- 航空機産業の生産基盤強化、宇宙・海洋開発の推進、フードテックへの投資促進
- 重要物資の安定供給及びマテリアル革新、次世代の情報通信基盤の強化、港湾ロジスティクスの強化
- リスク点検等を通じたサプライチェーンの強化、「特定重要物資」の支援強化

#### (2) サイバーセキュリティ対策の強化

### 5.未来に向けた投資の拡大

#### (1) 先端科学技術の支援

- 科研費の拡充、産官学の国際競争力強化（Spring8の高度化等）、大阪関西万博のレガシー具体化

#### (2) スタートアップ支援強化とコンテンツ分野の振興、文化芸術及びスポーツの振興

- スタートアップの規模拡大に向けた、資金供給・調達支援、海外起業家等とのネットワーク構築、M&A支援
- コンテンツ産業への継続的な支援・海外展開促進、2026年アジア競技大会・アジアパラ競技大会開催支援

#### (3) 健康医療安全保障の構築

- 医療・介護DXの推進（マイナ保険証利用促進、全国医療情報プラットフォームの構築）

#### (4) 人への投資の促進

- 非正規雇用で働く者を含む幅広い労働者に対する効果的なり・スキリング支援
- 未来成長分野に挑戦する人材の育成

#### (5) 資産運用立国の更なる推進と成長投資拡大に向けた環境整備

- 資産運用立国実現（NISA制度の充実）、企業価値向上に向けた環境整備、規制・制度改革

### 2.食料安全保障の確立

#### (1) 農林水産業の構造転換

- 農地の大区画化、共同利用施設等の再編集約・合理化
- 海外依存度の高い品目の生産拡大、生産資材等の確保
- 人材育成と地域支援、力強い林業の実現、水産業の強靭化

#### (2) 農林水産物・食品の輸出拡大

- 農林水産物・食品輸出額の2030年5兆円目標の達成に向けた各種支援

### 3.エネルギー・資源安全保障の強化

#### (1) エネルギーコスト上昇に強い経済社会の実現

- 原子力の活用と安全確保
- 国内外における資源開発の推進（南鳥島周辺海域でのレアアース生産に向けた研究開発）

#### (2) GXの推進等

- GX投資を促す金融支援強化、GX市場創出（電動車の購入奨励）

### 4.防災・減災・国土強靭化の推進

#### (1) 自然災害からの復旧・復興（能登等）

- 能登半島地震をはじめとする自然災害からの復旧・復興

#### (2) 令和の国土強靭化の実現

- 「第1次国土強靭化実施中期計画」の推進
- 防災庁設置に向けた防災体制の充実・強化、避難生活環境の抜本的改善

#### (3) 副首都機能の整備

## 第3の柱 防衛力と外交力の強化

### 1.外交・安全保障環境の変化への対応

#### (1) 防衛力整備の推進及び自衛隊の待遇改善

- 防衛力整備の推進、防衛産業基盤強化、施設整備を含めた自衛隊員の待遇改善
- 多角的な経済外交の展開、安全保障環境の変化への対応
- 同盟国・同志国等との関係基盤強化、グローバル・サウス諸国との連携、CPTPPの高い水準の維持・強化や締約国拡大、ウクライナ及び周辺国への人道支援・復旧復興支援

### 2.米国関税への対応

#### (1) 日米戦略的投資ニシアティブ等の着実な推進

- 日米間の関税合意に基づく投資ニシアティブ（5,500億ドル（約80兆円））の着実な履行
- 国際協力銀行（J B I C）・日本貿易保険（N E X I）への財政措置

#### (2) 関税の影響を受ける企業への資金繰り支援等

- 日本政策金融公庫等のセーフティネット貸付の金利引下げ

### 今後への備え（予備費の確保）

予期せぬ財政需要に迅速に対応し、暮らしの安全・安心等を確保するため、予備費を追加的に確保